

臨時レポート

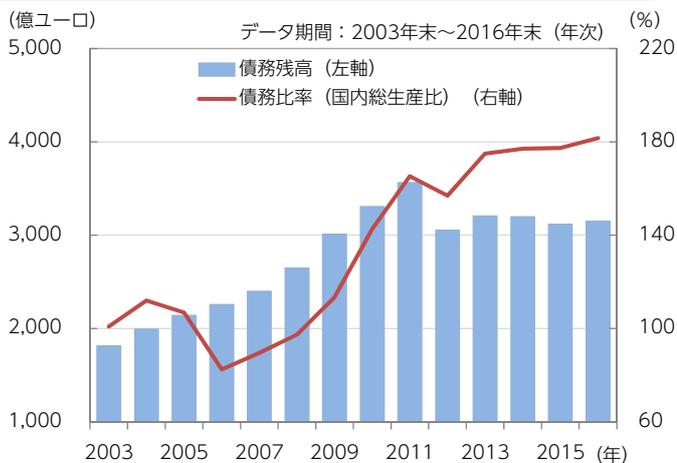
ギリシャ支援合意（7月から融資再開）

7月に期限を迎える約70億ユーロの履行が可能に

- 欧州連合（EU）がギリシャへの融資を7月から再開することで合意。ギリシャ危機の再発回避。
- 国際通貨基金（IMF）の求めるギリシャ債務の軽減策等の課題は先送り。
- ギリシャが年金削減等の構造改革を進め、来年夏の第3次金融支援プログラム終了までに自力で国債を発行できる状況となるか注目される。

- EUは6月15日、ルクセンブルクで開いたユーロ圏財務相会合で、7月からギリシャに対する融資を再開することで合意しました。IMFが第3次金融支援プログラムの融資団への復帰を約束し、これを融資再開の条件としてきたユーロ圏側の合意につながりました。融資額は合計85億ユーロ（約1兆円）で欧州安定メカニズム（ESM）を通じて実施されます。ギリシャは同資金の一部を7月に予定されている約70億ユーロ（約8,600億円）の国債償還及び利払いに充てるものとみられています。これにより、ギリシャが再びデフォルト（債務不履行）に陥る事態は当面回避されたものと思われます。融資はドイツ等一部加盟国の議会承認を経て実行されます。
- 融資再開を巡っては、IMFの融資団復帰を求めるユーロ圏の一部の国と抜本的な債務軽減策の履行を求めるIMFとの対立が続いており、一部では債務不履行によるギリシャ・ショックの再来を懸念する声もありました。IMFは第1次と第2次の支援には参加したものの、その後、約3,200億ユーロ（約39兆円）近くの債務負担（2016年末）（図表1）を抜本的に軽減するようユーロ圏に要求し、追加融資を控えてきました。ギリシャが融資再開に向けて5月に年金削減や増税策等の構造改革法を成立させたこと、ユーロ圏が一部債務の返済期限を最大15年延長する用意があると表明し、危機再発回避に向けてIMFに歩み寄ったことが融資再開合意につながったとみられています。IMFのラガルド専務は、ユーロ圏とは別に20億ユーロ（約2,500億円）程度の支援規模を見込んでいると表明しました。
- 今回の合意で、7月の大量の国債償還を乗り切る目処はたったものと思われます。しかし、IMFが要求するギリシャ債務の軽減策をどこまで認めるのか、IMFが実際にいつから融資枠を提供するのか等、不透明な要素も残したままとなっています。ギリシャ10年国債金利は今回の合意を背景に低下しています（価格上昇）（図表2）が、一時的との見方もあるようです。来年夏の第3次金融支援プログラム終了までに自力で国債を発行して独り立ちできるか、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の買取り対象にギリシャ国債を加えることになるのか等が注目されます。

図表1：ギリシャ債務残高と同国内総生産比



図表2：ギリシャ10年国債金利



出所) 図表1~2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会